

# 熊本市本庁舎等に関する職員アンケート報告書【概要版】

## 1. 調査目的・方法等

### (1)調査目的

執務環境や働き方の改善に向けた検討を行うため、現在の状況について職員の意見を聴取するもの。

### (2)調査期間

令和5年(2023年)7月24日(月)～令和5年(2023年)8月4日(金)

### (3)調査方法及び調査対象者

庁内アンケートシステム：全職員(再任用職員、会計年度任用職員を含む。)を対象

※システムによる回答が難しい所属については、紙での回答

### (4)回収数

4,563票

## 2. 回答者の基本情報

### (1)所属の場所(n=4,563)



## 3. 本庁舎の執務スペースについて

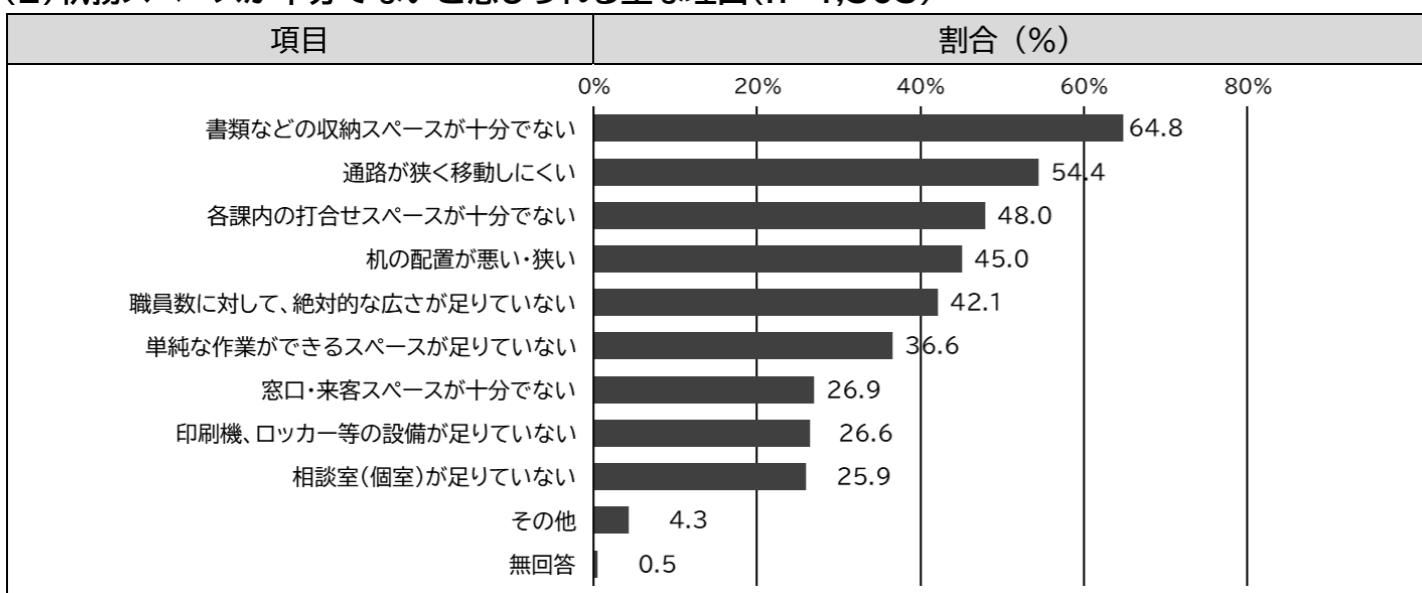
■ 本庁舎の執務スペースについては、6割近い職員が広さが十分でないと回答している。

■ 執務スペースの広さが十分でないと感じる理由としては、「書類などの収納スペースが十分でない」「通路が狭く移動しにくい」の割合が高い。

### (1)執務スペースの広さ(n=1,815 ※本庁舎等に所属している職員を対象とした)



### (2)執務スペースが十分でないと感じられる主な理由(n=1,303)



## 4. 本庁舎の執務環境について

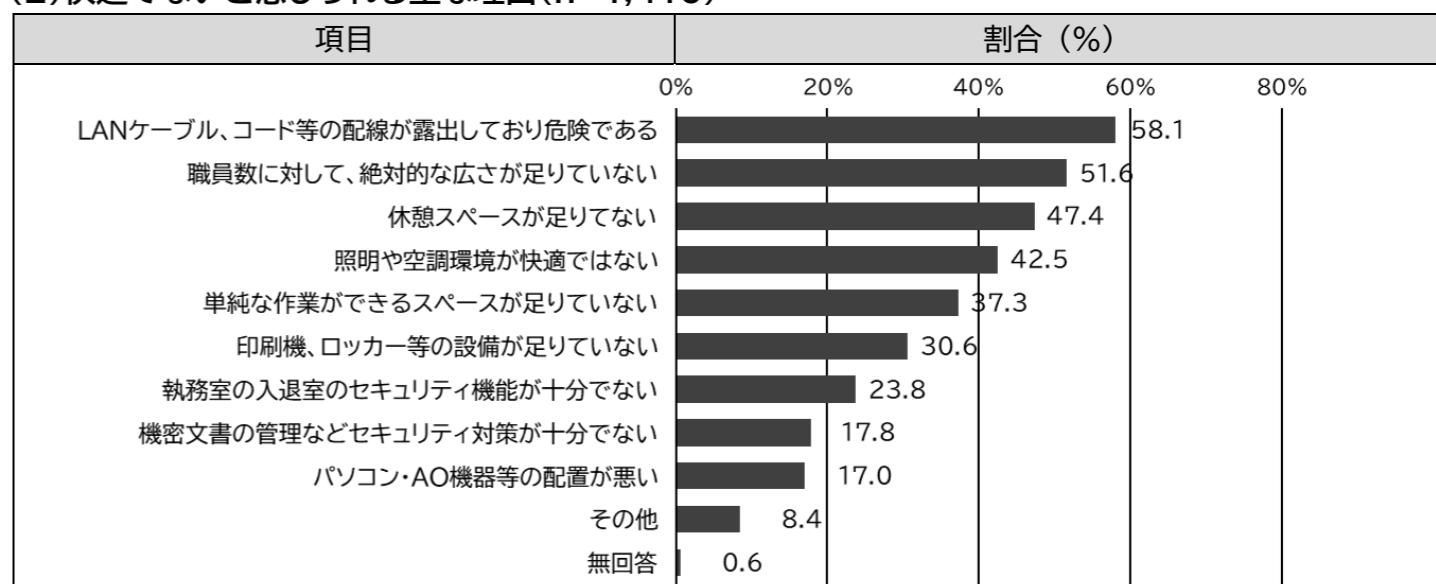
■ 本庁舎の執務環境については、5割の職員が「快適・安全でない」と答えている。

■ 快適でないと感じる主な理由は、「LANケーブル等の配線が露出しており危険」が最も高く、次いで「職員数に対して広さが足りない」「休憩スペースが足りない」となっている。

### (1)執務環境について(n=1,815 ※本庁舎等に所属している職員を対象とした)



### (2)快適でないと感じられる主な理由(n=1,416)

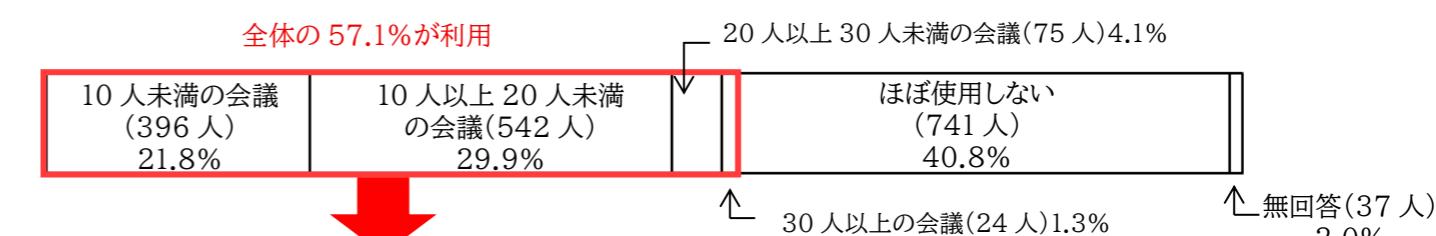


## 5. 本庁舎の会議室について

■ 本庁舎の会議室については、「10人以上20人未満」の規模の会議での利用が最も高い。

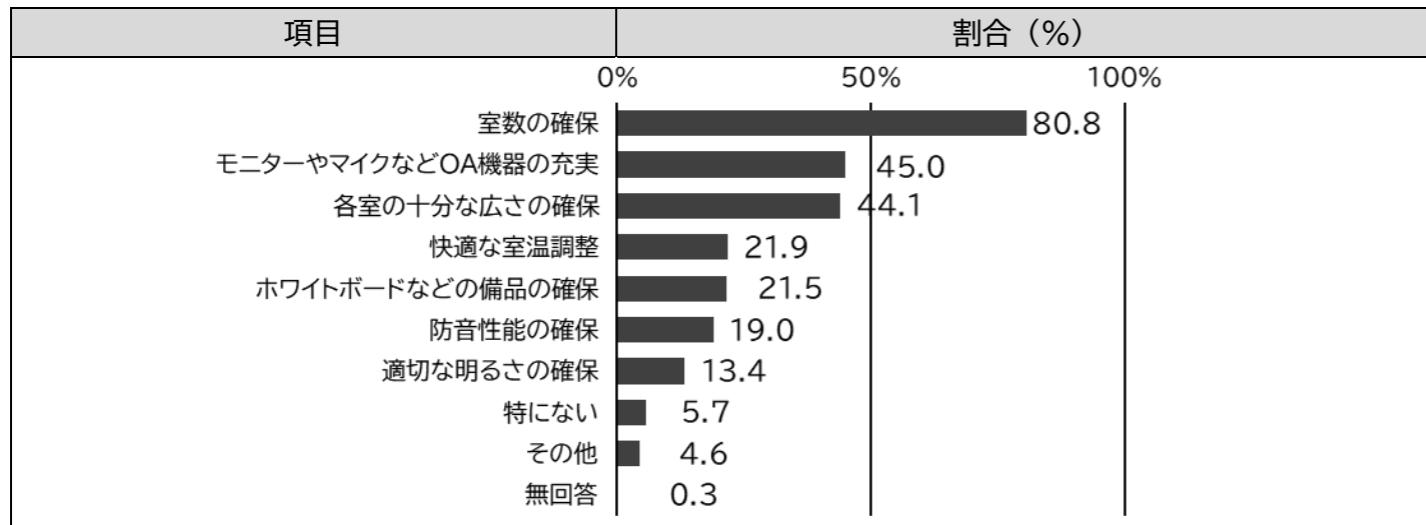
■ 会議室について改善すべきと思う点としては、8割の職員が「室数の確保」と答えており、会議室が不足している状況が伺える。

### (1)会議室はどのくらいの規模で使用されているか(n=1,815 ※本庁舎等に所属している職員を対象とした)



(2)会議室について改善すべきと思う点は

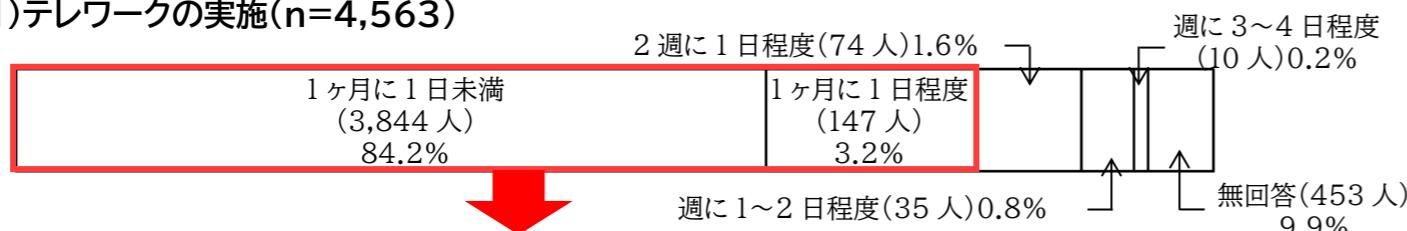
## (2)会議室について改善すべきと思う点は(n=1,037)



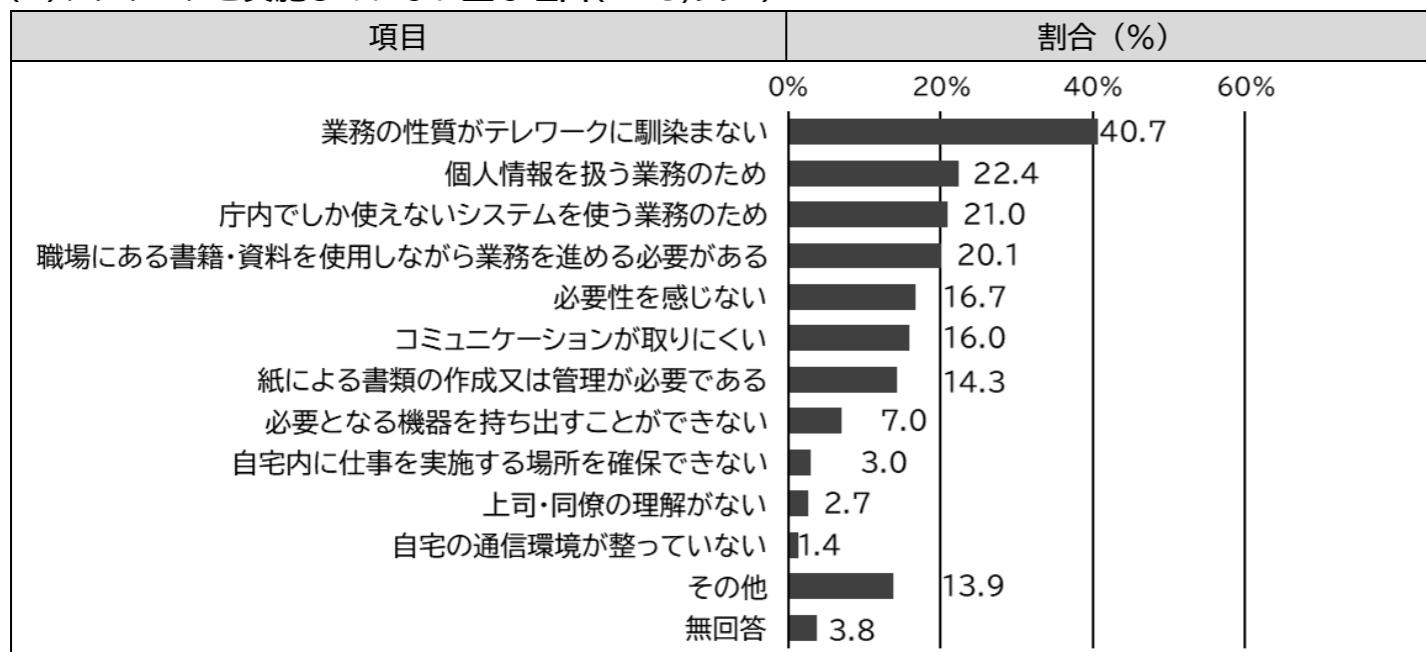
## 6. 働き方について

- テレワークの実施について、職員の約8割が1ヶ月に1日未満となっている。  
理由としては、「業務の性質がテレワークに馴染まない」の割合が高い。
- 次いで、「個人情報を扱う業務」「庁内でしか使えないシステムを使う業務」「職場にある書籍・資料を使用しながら業務を進める必要がある」となっている。
- フリーアドレスの導入については、業務内容に応じて必要なスペースの適正配置とペーパーレスの推進が課題であると感じる職員の割合が高い。

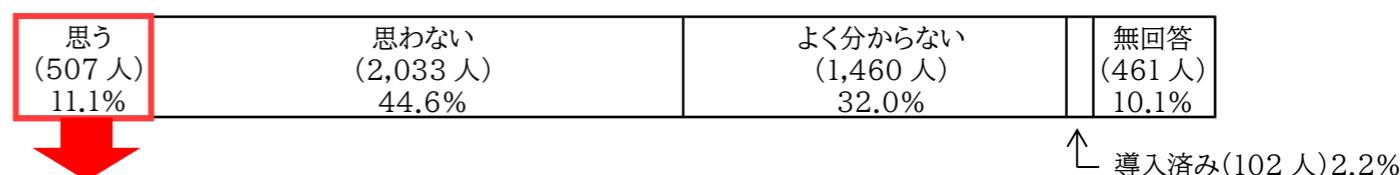
## (1)テレワークの実施(n=4,563)



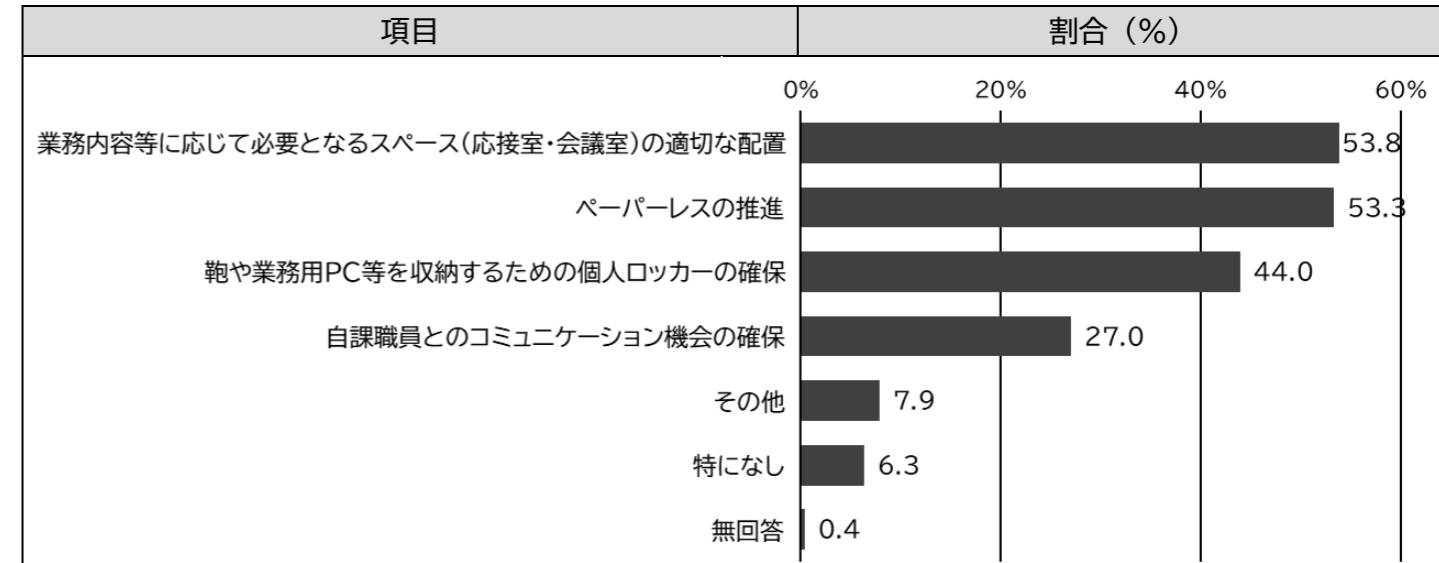
## (2)テレワークを実施していない主な理由(n=3,991)



## (3)フリーアドレス導入の必要性(n=4,563)



## (4)フリーアドレスを導入するに当たっての課題(n=507)



## 7. 自由意見

- 本庁舎等の執務環境に関する自由意見は13項目を区分。執務スペースに関する意見が最も多い(約4割)。
- 本庁舎等の整備に関する自由意見は12項目を区分。執務環境・スペース・働き方に関する意見が最も多い(約2割)。

### (1)本庁舎等の執務環境に関する自由意見(n=1,047)

分類項目	件数
1. 執務スペース	417
2. 空調・照明・OA等	329
3. トイレ	195
4. 会議室	120
5. 休憩室・ロッカー等	89
6. 働き方	63
7. エレベーター・階段	62
8. 駐車場・駐輪場	46
9. 本庁舎整備	42
10. 民間施設導入	34
11. 老朽化・安全性確保	29
12. バリアフリー	25
13. その他	90
計:	1,541件

### (2)本庁舎等の整備に関する自由意見(n=852)

分類項目	件数
1. 執務環境・スペース・働き方	204
2. 建設地	167
3. 災害に対する安全性・防災拠点機能	101
4. 設備・ユニバーサルデザイン	97
5. 市民の利便性	74
6. 建替えは必要	70
7. 駐車場・駐輪場	55
8. 中央区役所と本庁の分棟	40
9. 進め方・説明について	40
10. 事業費等	36
11. 民間施設導入	31
12. その他	146
計:	1,061件

※ 複数の分類項目に該当する意見が存在するため、(1)、(2)ともに各分類項目の件数の合計は総数(n)と一致しない。